

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2018

MONEX グローバル個人投資家サーベイ 第25回 2018年6月調査 マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2018年5月28日～6月4日にマネックス証券でお取引をする個人投資家様にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2018年6月14日です。)

今回は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc. (米国) および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の個人投資家の皆様にも同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな意識調査が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は 2009 年 10 月より、「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」は 2011 年 6 月より実施しております。

※ 調査について

・ MONEX グローバル投資家サーベイは、2011 年 6 月～2016 年 6 月までは原則四半期毎、2016 年 12 月より半年毎に調査しております。

・ 日本限定の個人投資家サーベイは、2009 年 10 月から 2016 年 4 月までは毎月、2016 年 6 月から 2016 年 12 月までは 2 ヶ月毎、2017 年 3 月から現在まで四半期毎に調査しております。

■調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 世界の株式市場見通し DI ^(注) は3地域そろって大幅に低下

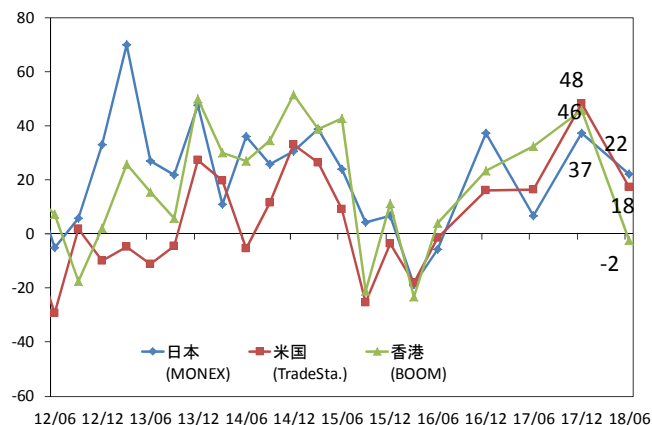
各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、各地域とも前回調査（2017年11月～12月実施）からDIが大きく低下しました。特に米国と中国（香港）の個人投資家においてはDIがそれぞれ30ポイント、48ポイントの大幅な低下となりました。年明け以降の世界的な株価調整が個人投資家のセンチメントを悪化させたとみられます。

【世界の株式市場見通し DI】

日本： (2017年12月) 37 → (2018年6月) 22 (前回比-15ポイント)
 米国： (2017年12月) 48 → (2018年6月) 18 (前回比-30ポイント)
 中国（香港）： (2017年12月) 46 → (2018年6月) -2 (前回比-48ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index)

「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(1-2) 3地域の個人投資家とも米国への期待が高まる

今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、3地域の個人投資家とも「米国」と回答した割合が最も高くなりました。さらに、前回調査と比較しても3地域の個人投資家とも米国への期待が高まりました。他の地域に比べ景気が堅調で株価の戻りも比較的早かったためとみられます。

【今後3ヶ月のマーケットへの期待度】

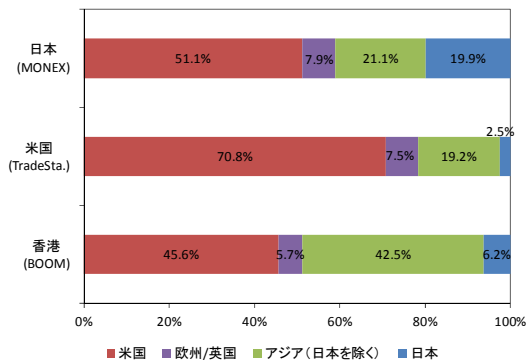
日本：(米国：51.1%、欧州/英国：7.9%、アジア(日本を除く)：21.1%、日本：19.9%)

米国：(米国：70.8%、欧州/英国：7.5%、アジア(日本を除く)：19.2%、日本：2.5%)

中国(香港)：(米国：45.6%、欧州/英国：5.7%、アジア(日本を除く)：42.5%、日本：6.2%)

グラフ2-1：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

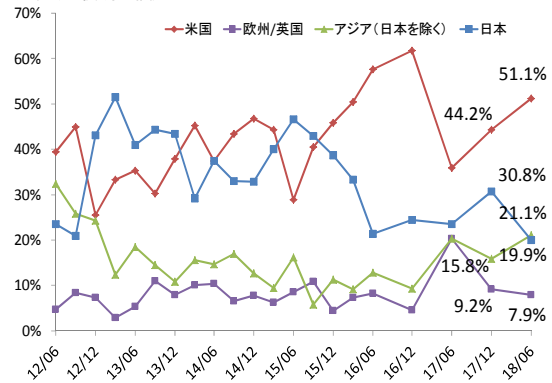
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

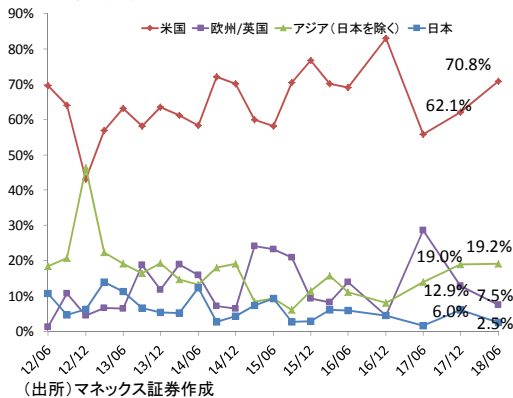
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

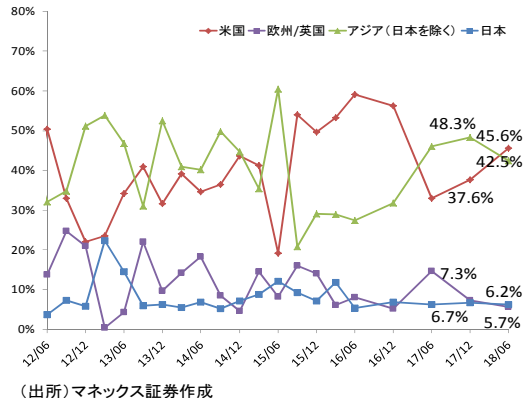
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

(中国(香港)の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

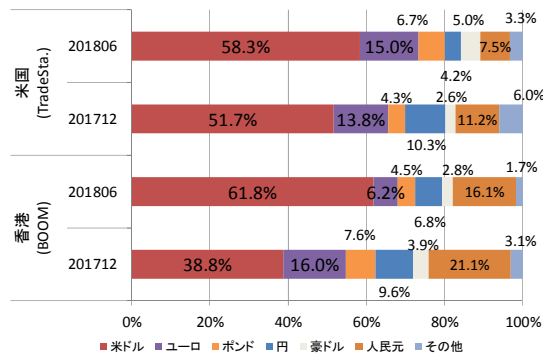
(1-3) 米国・中国の投資家とも米ドルの上昇を想定する割合が高まる

米国、中国(香港)の個人投資家とも今後3ヶ月で最も上昇すると思う通貨は「米ドル」となり、両地域の投資家ともに前回調査と比較するとその割合が高まりました。

日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の米ドル/円の見通しは、「円安になると思う」との回答が45%となり、前回調査(2018年3月調査)の33%から大きく高まりました。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

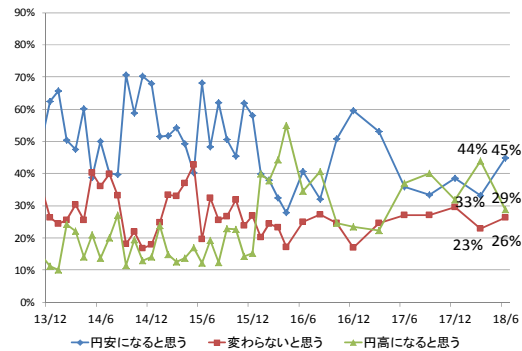
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

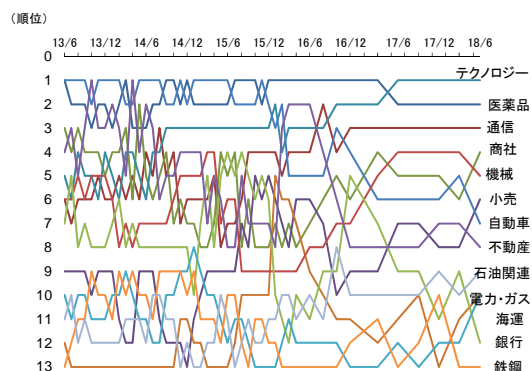
※米国、中国(香港)の個人投資家は、前回調査(2017年5月~6月)との比較。グラフ3-2の日本の個人投資家の米ドル/円相場予想は、2012年12月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-4) 魅力ある業種は3地域とも「テクノロジー」が引き続き首位に

業種別魅力度ランキングでは、日本、米国、中国(香港)の個人投資家ともに前回調査から引き続き「テクノロジー」が首位となりました。AIの進化やAR(拡張現実)、VR(仮想現実)などの最新技術を活かした製品が様々登場していることから、高い投資家の期待を集めているのでしょう。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング

(米国、中国(香港)の個人投資家)

米国	香港
1 (1) → テクノロジー	1 (1) → テクノロジー
2 (2) → エネルギー	2 (2) → ヘルスケア
3 (7) ↑ ヘルスケア	3 (5) ↑ エネルギー
4 (5) ↑ 素材	4 (8) ↑ 素材
5 (4) ↓ 一般消費財	5 (3) ↓ 一般消費財
6 (6) → 耐久消費財	6 (4) ↓ 金融
7 (3) ↓ 金融	7 (6) ↓ サービス
8 (8) → サービス	8 (7) ↓ 電気通信
9 (9) → 電気通信	9 (13) ↑ 公益
10 (11) ↑ 輸送	10 (9) ↓ 自動車
11 (10) ↓ 公益	11 (11) → 輸送
12 (12) → 不動産	12 (10) ↑ 不動産
13 (13) → 複合企業	13 (12) ↓ 耐久消費財
14 (13) ↓ 自動車	14 (14) → 複合企業

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

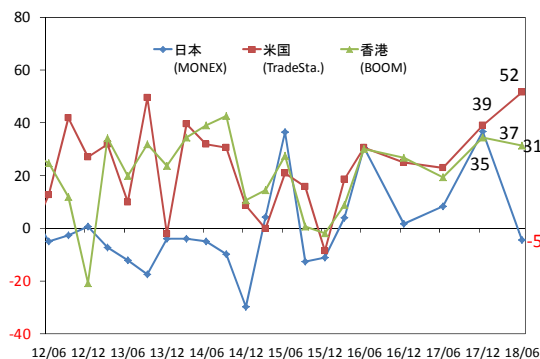
※米国、中国(香港)の個人投資家のランキングの矢印は、前回調査(2017年5月~6月)との比較。グラフ4-2の日本の個人投資家のランキング順位は、2013年6月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-5) 原油先物価格は大幅上昇したが、原油 DI は 3 地域の結果がまちまち

原油 DI は、米国の個人投資家において大きく上昇、中国（香港）では小幅低下、日本で大幅低下と 3 地域でまちまちでした。足元でやや調整したとは言え、WTI の原油先物価格は昨年末に 60 ドル程度だったのが一時は 75 ドル程度まで大きく上昇しており、上昇に対する評価が各地域で分かれる結果となりました。日本の個人投資家の原油 DI は -5 と 2015 年 12 月調査以来のマイナスを記録しています。

グラフ5-1: 原油DI

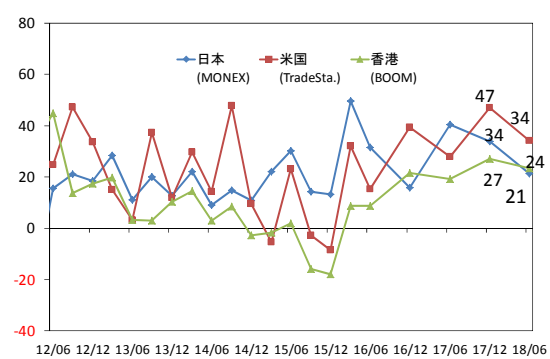
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

【原油 DI】

日本 (2017年12月) 37 → (2018年6月) -5 (前回比-42ポイント)
 米国 (2017年12月) 39 → (2018年6月) 52 (前回比+13ポイント)
 中国 (香港) (2017年12月) 35 → (2018年6月) 31 (前回比-4ポイント)

【貴金属 DI】

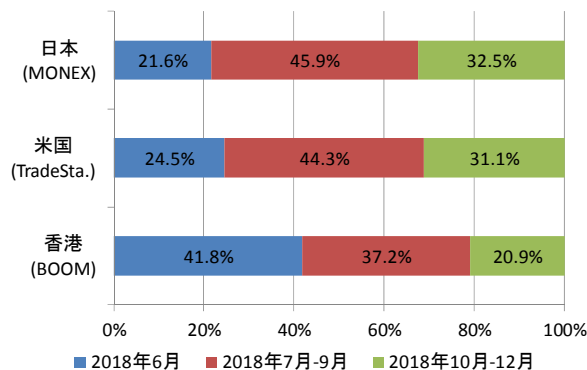
日本 (2017年12月) 34 → (2018年6月) 21 (前回比-13ポイント)
 米国 (2017年12月) 47 → (2018年6月) 34 (前回比-13ポイント)
 中国 (香港) (2017年12月) 27 → (2018年6月) 24 (前回比-3ポイント)

(1-6) 日本の個人投資家は 6 月利上げを見込む割合が低くマーケットとの見方が分かれる

米連邦準備制度理事会 (FRB) は 14 日 (日本時間) に利上げを発表しましたが、事前のアンケート調査では、次の利上げの時期について「2018 年 6 月」と回答した割合は、米国と日本は 2 割強、中国 (香港) は 4 割強と、市場の見方に比べ、やや低くなっていました。

グラフ6:FRBの次の利上げタイミング

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



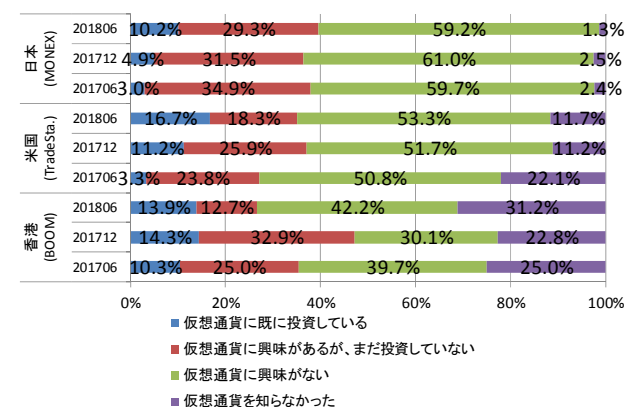
(出所) マネックス証券作成

(1-7) 日本と米国の投資家は仮想通貨に投資している割合が調査開始以降、過去最高に

「ビットコイン」など、話題になっている「仮想通貨」への投資経験や意欲について調査を行いました。既に仮想通貨に投資している米国と日本の個人投資家の割合は、本質問を開始（2017年6月）以降、過去最高となりました。12月調査は12/1までとピーク前に行われたため、ピーク時の割合からは低下している可能性もありますが、昨年と比べると仮想通貨に投資する個人投資家の裾野が広がっていることがわかります。

グラフ7:仮想通貨への投資について

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に1回） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 米国株と中国株のDIがそろって上昇し中国株DIは約6年ぶりのプラス圏に浮上

日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、米国株と中国株のDIがそろって前回調査（2018年3月）から上昇しました。米国株DIは前回から41ポイントの大幅上昇となったほか、中国株DIは2012年2月調査以降、約6年ぶ

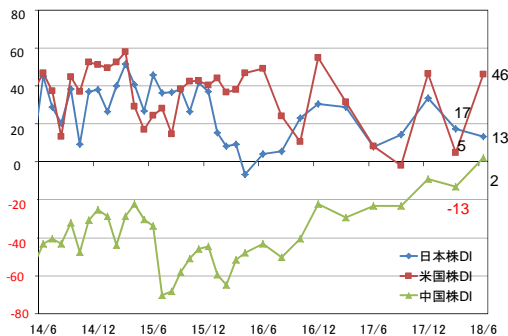
りにプラスとなりました。徐々に中国株への期待が高まってきているようです。

【日本株 DI】 (2018年3月) 17→ (2018年6月) 13 (前回比-4ポイント)

【米国株 DI】 (2018年3月) 5→ (2018年6月) 46 (前回比+41ポイント)

【中国株 DI】 (2018年3月) -13→ (2018年6月) 2 (前回比+15ポイント)

グラフ8-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

(2-2) 日本株の売買頻度・投資金額・保有銘柄数 DI はまちまち

日本株の「売買頻度」「投資金額」の DI は前回調査から上昇したものの、「保有銘柄数」の DI は小幅に低下しました。いずれの DI に大きな変化は出ておらず、日本株については様子見ムードが高まっている印象です。

【日本株売買頻度の DI】 (2018年3月) 24→ (2018年6月) 28 (前回比+4ポイント)

【日本株投資金額の DI】 (2018年3月) 19→ (2018年6月) 21 (前回比+2ポイント)

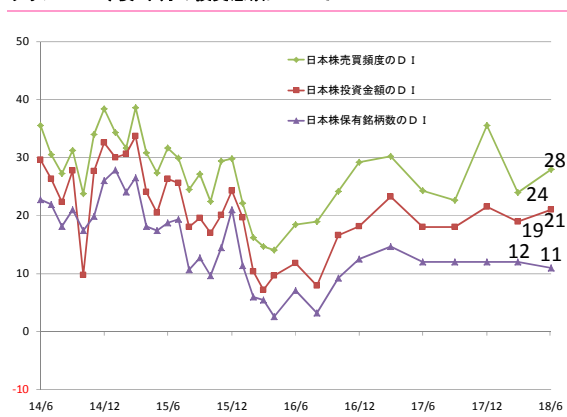
【日本株保有銘柄数の DI】 (2018年3月) 12→ (2018年6月) 11 (前回比-1ポイント)

グラフ9-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ9-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

(2-3) 個人投資家の注目、新興国の関連トピックが上昇

個人投資家の関心が最も高いトピックは、日本の「企業業績」でした。ただ、その割合は前回調査から 5%以上低下しました。前回調査と比較して最も注目が高まったのは新興国（中国除く）の「為替動向」でした。トルコ・リラが急落したことが注目されたほか、世界経済の中心である米国の金利が上昇していく中でドルへの回帰が強まっていき、新興国通貨が下落することが想起され注目が高まっているのかもしれませんが。

グラフ10-1: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	83.3%	50.2%	12.8%	13.0%	8.8%
マクロ経済	54.7%	67.3%	22.9%	22.9%	15.0%
為替動向	63.3%	69.4%	19.4%	8.5%	12.8%
金利動向	42.9%	76.3%	16.9%	5.3%	8.8%
金融政策	57.1%	65.4%	24.2%	15.6%	8.5%
政治・外交	57.3%	74.8%	26.7%	47.6%	20.7%

(出所) マネックス証券作成

グラフ10-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-5.3	0.6	-1.1	0.8	0.6
マクロ経済	-8.0	2.3	0.1	-2.0	0.1
為替動向	-8.0	0.9	-0.8	1.4	3.2
金利動向	-4.5	-3.4	-0.3	-0.4	1.7
金融政策	-7.7	-4.2	-2.3	2.6	2.6
政治・外交	-1.3	-0.1	-4.6	1.7	2.5

(出所) マネックス証券作成

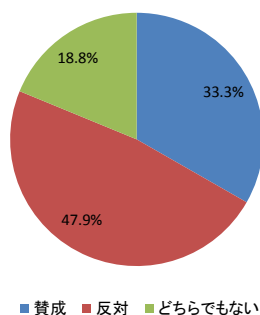
単位:ポイント

(2-4) 半数近い個人投資家が消費税率引き上げに反対

2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについて調査しました。消費税率の引き上げに賛成か反対かを尋ねたところ、半数近い個人投資家が「反対」と回答し、「賛成」は約3割でした。消費税率引き上げによる家計圧迫が心配されるほか、税率を5%から8%に引き上げた際に消費が落ち込んだことなどから、来年の消費税率引き上げも日本の景気減速につながると懸念している個人投資家が多いのかもしれませんが。

グラフ11-1: 2019年10月での消費税率の引き上げは賛成か、反対か

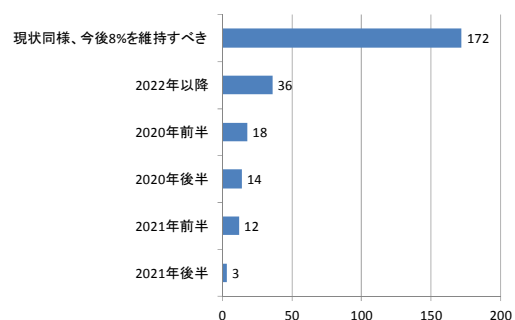
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 消費税率の引き上げ時期について、妥当と考える時期

(日本の個人投資家)



グラフ11-1で2019年10月での消費税率に反対と回答された方が母集団

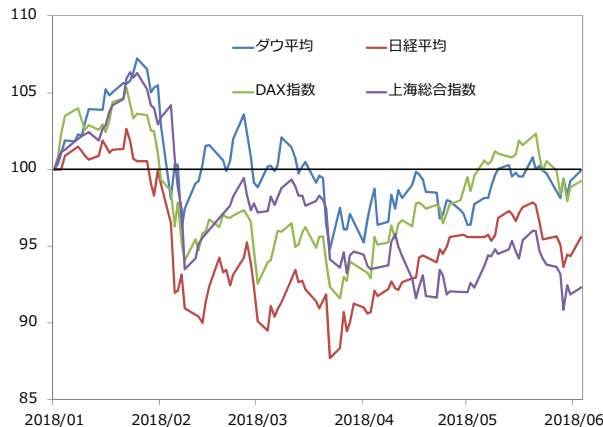
(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」、第 25 回の結果をお届けします。

今年の 2 月以降世界的に株価は大きく調整しましたが、徐々に回復しています。米国のダウ平均やドイツの DAX 指数はほぼ年初の水準を回復しましたが日経平均や中国の上海総合指数は戻りが弱い状況です（グラフ参照）。

米国・日本・ドイツ・中国の株価指数の推移（2018年初=100）



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

今回のグローバル個人投資家サーベイでは、株価調整を受け各地域の投資家センチメントが大きく悪化しましたが、他の地域に比べ株価の戻りが早く景気も堅調な米国への期待が高まったことが特徴的でした。

また、仮想通貨への投資状況の質問も継続的に行っておりますが、米国、日本ともに前回の調査から投資している割合が高まったことがとても興味深いものでした。世界の投資家に共通の質問をほぼ同時に行い、仮想通貨の投資状況を行う調査は他になく、今後の仮想通貨の普及の可能性を考える上でもとても参考になる情報を得ることができました。

皆様のご協力で、今回も大変貴重な調査報告書を作成することができました。本サーベイを今後ともどうぞよろしくお願いたします。

(2018年6月5日執筆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 532 件
 調査期間： 2018 年 5 月 28 日～6 月 4 日

【性別】

男性	女性
87.8%	12.2%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上
0%	1.5%	9.8%	25.4%	27.8%	24.6%	10.9%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万超 ～2000 万	2000 万超 ～5000 万	5000 万超 ～1 億	1 億超
20.9%	17.1%	20.1%	23.7%	11.5%	6.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
5.3%	14.8%	32.9%	31.6%	15.4%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年超
6.2%	20.7%	17.7%	55.5%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 120 件
 調査期間： 2018 年 5 月 29 日～6 月 1 日

(中国 (香港))

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 353 件
 調査期間： 2018 年 5 月 29 日～6 月 1 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会